

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施された。

3 調査の期日

平成30年6月1日現在で実施

4 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、大分類E—製造業について、以下の全てに該当する製造事業所について行った。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- ・従業者4人以上の事業所であること

5 集計項目の説明

- (1) 事業所＝一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。
- (2) 従業者数＝個人事業主及び無給家族従事者＋常用労働者から出向・派遣送出者を除いたもの。
- (3) 現金給与総額＝常用労働者に決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末、賞与等）の額とその他の給与等の合計である。
- (4) 原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産額＋製造等に関する外注費＋転売した商品の仕入額
- (5) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他の収入＋くず・廃物
- (6) 生産額＝製造品出荷額等＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品・仕掛品年末価額－半製品・仕掛品年初価額）

(7) 付加価値額（粗付加価値額）

(ア) 従業者30人以上事業所

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品・仕掛品年末価額－半掛品・仕掛品年初価額）－
（消費税を除く内国消費税額（※）＋推計消費税額）－原材料、
燃料、電力の使用額等－減価償却額

(イ) 従業者29人以下事業所

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推消費税
額）－原材料、燃料、電力の使用額等

※消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の
納付税額又は納付すべき税額の合計

6 集計及び結果の公表

(1) この報告書の数値は、後日公表される総務省・経済産業省の数値と相違する場合がある。

(2) 結果表のうちで、事業所数が1または2の場合は、その事業所の秘密を守るため、事業所数以外の数値はXで表示した。また、この秘匿によって算出される恐れのあるものについては事業所数が3つ以上でもXで秘匿した。

構成比については、端数整理の関係から計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 統計表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」・・・・・・・・単位未満

「-」・・・・・・・・皆無または該当数字のないもの

「△」・・・・・・・・減少

(4) 平成19年より事業所全体の活動を対象とした調査に変更したため、製造品出荷額等で前年の数値とは接続しないものがある。

(5) 本報告書において平成23、27年の数値は活動調査、それ以外の年の数値は工業統計の数値である。

事業所数及び従業者数等経理以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、平成28年6月1日現在、工業統計は平成26年以前は調査年の12月31日現在、それ以降は調査年の6月1日現在の数値である。

製造品出荷額等の経理事項は、活動調査は平成23、27年1年間の数値、工業統計は平成26年以前は調査年1年間、それ以降は調査年の前年1年間の数値である。

7 産業中分類の略称及び軽工業と重化学工業の区分
報告書中の産業分類は、次の略号を用いた。

区分	中分類番号	産業中分類	略称
軽工業	09	食料品製造業	食料品
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
	11	繊維工業	繊維
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
	13	家具・装備品製造業	家具
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
	15	印刷・同関連業	印刷
	18	プラスチック製品製造業	プラスチック
	19	ゴム製品製造業	ゴム
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
	32	その他の製造業	その他
	重化学工業	16	化学工業
17		石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
22		鉄鋼業	鉄鋼
23		非鉄金属製造業	非鉄
24		金属製品製造業	金属
25		はん用機械器具製造業	はん用機械
26		生産用機械器具製造業	生産機械
27		業務用機械器具製造業	業務機械
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29		電気機械器具製造業	電気機械
30		情報通信機械器具製造業	情報機械
31		輸送用機械器具製造業	輸送機械